

1. 内外政

▼大統領動向

- ・1日、ポロシェンコ大統領は、メルケル独首相と電話会談。
- ・2日、ポロシェンコ大統領は、トウスク欧州理事会議長と電話会談。
- ・2日、ポロシェンコ大統領は、トゥルチノフ国家安全保障・国防会議書記及びクリヴォノス同副書記と会談し、ウクルオボロンプロム社の監査計画及び防衛セクターの改革に関して報告を受けた。
- ・5日、ポロシェンコ大統領は、オデッサ州を訪問し、ロシアに拘束されたウクライナ海軍軍人の親族と面談。
- ・8日、ポロシェンコ大統領は、ステパノフ・オデッサ州知事を解任。一方、同州知事は、辞表願いを書くように促されたがこれを固辞し、職務を継続する旨発言。（10日、閣僚会議は、ステパノフ州知事解任に関する大統領提案を承認。）
- ・12日、ポロシェンコ大統領は、ドイツを訪問し、メルケル首相等と会談。また、同日、フランスを訪問し、マクロン大統領とも会談。
- ・14日、ポロシェンコ大統領は、セモチコ対外諜報庁第一副長官を解任。
- ・17日、ポロシェンコ大統領は、市民活動家やNGO代表と懇談。
- ・19日、ポロシェンコ大統領は、ポンペオ米国務長官と電話会談。
- ・22日、ポロシェンコ大統領は、大統領府前で行われた集会で支持者への謝意を表明。
- ・22日、ポロシェンコ大統領は、ネタニヤフ・イスラエル首相と電話会談。
- ・24日、ポロシェンコ大統領は、トウスク欧州理事会議長と電話会談。
- ・25日、ポロシェンコ大統領は、リンケヴィチュウス・リトニア外相と会談。
- ・29日、ポロシェンコ大統領は、リヴィウ州を訪問し、復活大祭関連行事に出席。

▼閣僚会議・最高会議等動向

- ・2日、パルビー最高会議議長は、倉井駐ウクライナ日本大使の着任表敬を受けた。
- ・3日、閣僚会議は、ボイコ野党プラットフォーム・生活党大統領選候補者のモスクワ訪問を受けてアヴァコフ内相が提出したウクライナとロシアの間の不定期・チャーター便を禁止する決定案を承認。
- ・9日、フロイスマン首相は、ドニプロ州を訪問し、教育改革に関する調整会議に出席。
- ・16日、フロイスマン首相は、スロバキアを訪問し、ペレグリ

ニ同国首相と会談。

- ・25日、最高会議は、国家語としてのウクライナ語の機能確保に関する法律を賛成278票で採択。
- ・26日、フロイスマン首相は、チェルノブイリ原発事故33周年に際し、同事故の立入禁止区域を訪問。

▼大統領選・最高会議選

- ・1日、中央選管は、3月31日に行われた大統領選挙第1回投票の開票結果（開票率80, 20%）を発表。結果は、上位からゼレンスキー候補（得票率30. 40%）、ポロシェンコ候補（16. 03%）、ティモシェンコ候補（13. 24%）等。また、投票率は63. 52%。
- ・1日、OSCE／ODIHR選挙監視団は、3月31日の大統領選は「競争性があり、国民は自由に意思表明する機会が与えられた」とする暫定報告を発表。
- ・1日、G7は、大統領選に関するOSCE／ODIHR選挙監視団の暫定報告を歓迎する旨発表。
- ・3日、ゼレンスキー候補は、ポロシェンコ候補をオリンピイスキー・スタジアムでの討論会に招待するとともに、大統領候補は健康診断を受診してアルコール・麻薬中毒ではないことを証明する必要がある旨発言。
- ・4日、中央選管は、第1回投票の開票結果（開票率100%）を発表。結果は、上位からゼレンスキー候補（得票率30. 24%）、ポロシェンコ候補（15. 95%）、ティモシェンコ候補（13. 40%）等。
- ・4日、ポロシェンコ候補は、ゼレンスキー候補とオリンピイスキー・スタジアムで討論会を行うことに同意。
- ・4日、ゼレンスキー陣営のラズムコフ選挙アドバイザーは、討論会は19日に行われる旨発言。
- ・5日、ポロシェンコ候補は、オリンピイスキー・スタジアム附属医療センターにおいてアルコール・麻薬の検査を含む健康診断を受診し、結果を公表。ゼレンスキー候補も、民間クリニックで同様の健康診断を受診。
- ・7日、中央選管は、大統領選挙の公式結果を公表するとともに、決選投票の実施を決定。
- ・7日、ゼレンスキー候補は、テレビインタビューに対し、プーチン露大統領と交渉する用意がある旨発言。
- ・11日、ポロシェンコ候補は、「1+1」チャンネルに出演し、ゼレンスキー候補に対し、14日の討論会への参加を呼びかけ。
- ・12日、ゼレンスキー候補は、パリを訪問し、マクロン仏大統領と会談。
- ・14日、ポロシェンコ候補は、オリンピイスキー・スタジアムでの討論会にゼレンスキー候補が現れなかったため、支持者との集会を行った。

- ・16日、中央選管は、決選投票へ向けて2700名の外国人監視要員の登録を完了した旨発表。
- ・18日、ゼレンスキー候補は、「1+1」チャンネルに出演し、大統領府に入るチーム・メンバーを紹介。
- ・19日、ポロシェンコ候補とゼレンスキー候補は、オリンピスキ・スタジアムでの候補者討論会に参加。また、ポロシェンコ候補は、公共放送のテレビ討論にも参加。
- ・21日、大統領選の決選投票が実施された。同日夜、ゼレンスキー候補は、勝利会見を開催。ポロシェンコ候補は、ゼレンスキー候補の勝利に祝意を表明。
- ・22日、中央選管は、決選投票の開票結果(開票率94. 86%)を発表。結果は、ゼレンスキー候補(得票率73. 16%)、ポロシェンコ候補(24. 50%)。
- ・22日、ツェレテリOSCE／ODIHR特別調整官は、大統領選決選投票は競争性があり、基本的自由が尊重された、第1回投票よりも票の数え上げや集計が改善された等の暫定報告を発表。
- ・22日、G7大使グループは、ゼレンスキー次期大統領に対する祝意のメッセージを发出。
- ・22～24日、トランプ米大統領、マクロン仏大統領、トゥスク欧州理事会議長、メルケル独首相、メイ英国首相等が、ゼレンスキー次期大統領に対し、電話で祝意を伝達。
- ・23日、ゼレンスキー次期大統領は、フェイスブックで最高会議の前倒し解散についてのアンケートを実施。
- ・23日、中央選管は、第1回投票の開票結果(開票率100%)を発表。結果は、ゼレンスキー候補(得票率73. 22%)、ポロシェンコ候補(24. 45%)。また、投票率は61. 37%。
- ・25日、ゼレンスキー次期大統領は、リンケヴィチュウス・リトアニア外相と会談。
- ・30日、中央選管は、大統領選の決選投票の公式結果を発表。

▼ドンバス情勢

- ・5日、マリンカの出入チェック・ポイントが攻撃され、ウクライナの国境警備職員が負傷し、同チェック・ポイントは一時閉鎖(10日、再開)。
- ・9日、メドヴェチュク野党プラットフォーム・生活党政治評議会議長は、同人が提案したドンバス自治案に対し「モスクワ、ドネツク、ルハンスク及びモスクワが事前同意を与えている」旨発言。
- ・24日、ポロシェンコ大統領は、同日公表されたドンバス被占領地域住民のロシア国籍取得簡素化に関するロシア大統領令は、ウクライナに対する内政干渉であると非難し、国際パートナーに対し、対露制裁強化を呼びかけ。米国、英国、カナダ、EU、国連事務総長等もロシアを非難。
- ・27日、ゼレンスキー次期大統領は、ドンバス被占領地域住民のロシア国籍取得簡素化に関するロシア大統領令を批判するコメントを発表。

▼ノルマンディ・フォーマット及び三者コンタク

ト・グループ(TCG)動向

- ・10日、TCGが開催された。サイディクTCG・OSCE特別代表は、18日にテレビ会議を行い、新たな停戦再コミットメントを協議する旨発表。また、ブリッシュ人道作業部会OSCE調整官は、4月3日及び9日にコンタクト・ライン両側の収容施設を訪問し、被拘束者と面談した旨報告。
- ・16日、ポロシェンコ大統領は、テレビインタビューで、5月または6月初めのノルマンディ・フォーマットの会合開催について触れ、国連ミッション派遣問題がアジェンダとなるという考えを示した。一方、プーチン露大統領はノルマンディ・フォーマットの会合については承知していない旨コメント。
- ・24日、TCGが開催され、マルチュークTCGウクライナ側代表は、ドンバス被占領地域住民のロシア国籍取得簡素化に関するロシア大統領令を強く非難。また、ウクライナ及びOSCEが提案した4月26日からのイースター停戦再コミットメントは、ロシア及びドネツク・ルハンスク州一部地域側が拒否。

▼クリミア情勢(被拘束者問題、アゾフ海問題含む)

- ・7日、G7は、外相会合共同コミュニケで、ロシアに拘束されているウクライナ海軍軍人・船舶の解放、ミンスク合意の完全な履行等と呼びかけ。
- ・17日、モスクワの裁判所で、昨年11月のケルチ海峡事案以降ロシアに拘束されているウクライナ海軍軍人24名の拘留延長に関する審理が行われ、拘留延長が決定された。

▼その他

- ・1日、ウクライナ・ロシア友好協力パートナーシップ条約(1997年署名、99年発効)が失効。
- ・17日、ウクライナ保安庁は、ウクライナ情報機関将校の暗殺のためウクライナに送られたロシア情報機関の破壊工作グループのメンバーを逮捕した旨発表。

2. 経済

▼主な経済動向・金融政策等

- ・4月の対ドル中央銀行公式為替レートは、26. 59～27. 20UAH/USD。
- ・4月1日時点での外貨準備高は、前月比2%増の206億3, 287万ドル。

▼マクロ経済指標 (国家統計局発表)

- ・3月の消費者物価指数は前月から0. 9%上昇、年率換算では8. 6%増加。
- ・3月の名目賃金は10, 237フリヴニャで、前月比8. 6%増加。
- ・3月の鉱工業生産指数は、前年同月比1. 7%減。
- ・3月の農業生産指数は、前年同月比3. 5%増。
- ・3月の建設業生産指数は、前年同月比28. 9%増。
- ・2019年1～2月期の貿易赤字額は約7億5, 900万ドル。輸出額は約79億5, 529万ドルとなり、前年同期比7. 9%増。

輸入額は約87億1,526万ドルとなり、前年同期比7.6%増。

▼IMF

・25日、ダニリウク・ゼレンスキー次期大統領顧問は、IMFとの協力関係を維持するため、5月中旬にIMFの財政支援プログラムを検討する予定である旨述べた。

▼対ウクライナ支援

・4日、経済発展貿易省は、現在ウクライナが受けている国際支援に係る公式ポータルサイト「プロエイド(ProAID)」を立ち上げた。

・11日、クービウ第一副首相兼経済発展貿易相は、2億元(2,970万ドル)の対ウクライナ無償支援に係る中国との政府間合意に署名。中国政府はウクライナ非常事態庁に対し、クレーン車やはしご付き消防車等は無償提供する。

・17日、国家輸出入銀行(ウクルエクシム銀行)は、中国輸出信用保険会社(SINOSURE)と協力に係る枠組合意を締結。

・25日、最高会議は、ウクライナ及びフランス両政府によるマリウポリにおける飲料水供給プロジェクトへの公式支援に係る枠組合意を批准。

▼貿易・投資

・2日、スポーツ用品メーカー「HEAD」は、ヴァインニツァにスキー用品の製造工場を設立する旨発表。投資規模は8,000万ユーロ、最大で1,000人の雇用を想定。

・17日、閣僚会議はウクライナ・イスラエル間の自由貿易協定(FTA, 1月に署名)を批准するための関連法案を決定。

▼経済改革

・4日、チュリウ中銀副総裁は、外貨規制を段階的に緩和していく旨言及。具体的には、外貨収入の強制売却制度の撤廃、海外への配当送金規制の撤廃、外貨購入のためのフリブニャ・ローン規制の撤廃等を想定。

・10日、国家財産基金は国営電力会社セントルエネルギー社の民営化のための入札公募を5月16日に開始する旨発表。

▼エネルギー

・5日、国営ウクルトランスガス社は、第1四半期のウクライナ経由の欧州向けガス輸送量は212億立米となり、前年同期比4%増加した旨発表。

・11日、環境・天然資源省はチェルノブイリ立入禁止区域において、スペイン政府の支援を受けて763KW級の太陽光発電所建設プロジェクトを実施する旨発表。

・12日、国営ナフトガス社は初めてハンガリーに天然ガスを輸出。本件は、ウクライナのガス輸送施設及び税関による輸出手続の確認を行うための実証プロジェクトとして実施。

・23日、閣僚会議は国営ナフトガス社に対し、家庭向けガス料金を千立米当たり8,247フリブニャに値下げするよう義務づける決定を採択。

▼その他

・1日に公表された3月の新車販売台数によれば、昨年同月

比8%増の約7,300台となった。ブランド別では、ルノー(1,022台)、トヨタ(835台)、KIA(710台)、シュコダ(589台)、日産(567台)となった。

3. 防衛

▼第2NATO常設海軍グループ(SNMG-2)が黒海で活動

・1日、SNMG-2に所属するカナダ海軍フリゲート艦「トロント」及びスペイン海軍フリゲート艦「サンタ・マリア」がオデッサに入港。他のSNMG-2所属艦はジョージアのポティに入港した。同5日から13日の間、黒海においてルーマニア主催の多国間演習「Sea Shield」が実施され、SNMG-2所属艦が参加。

▼対艦巡航ミサイル「ネプチューン」の試験発射

・5日、オデッサ州の試験場において、国営ウクルオボロンプロム社は開発中の対艦巡航ミサイル「ネプチューン」の試験発射を実施。同試験をポロシェンコ大統領が視察。

▼米海軍アーレイ・バーク級駆逐艦「ロス」が黒海をパトロール

・14日、米海軍アーレイ・バーク級駆逐艦「ロス」が黒海に入域し、15日にブルガリアのヴァルナに入港し、21日にジョージアのバトゥミに入港した。米海軍艦艇の黒海での活動は2019年に入り4回目。

(了)